



NEW JAPAN CHEMICAL REPORT
CSR報告書 2023

Vision2030



 **新日本理化株式会社**

Be the best **SPICE!**
~心躍る極上のスパイスになる~

社会とともに 成長する企業へ

新日本理化学は「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。」を経営理念に、日用品、建築資材、電材など様々な分野で生活に欠くことのできない「素材」を通して、人々の暮らしを支える化学メーカーです。私たちの提供する製品は、世の中では目立つものではありませんが、人々の暮らしに溶け込んで活躍しています。これからも、私たちは経営理念のもと、より豊かに、より持続可能な社会を目指します。

INDEX

02 理念体系	17 環境
03 会社案内	17 環境理念／環境方針／環境マネジメントシステム運用体制
04 代表挨拶	18 マテリアルフロー／環境負荷低減の取り組み
05 新日本理化学100年の歩み／ 京都R&Dセンターの紹介	19 カーボンニュートラルへの挑戦
07 事業紹介	20 持続可能な原料調達／研究開発
11 生産体制	21 社会
13 CSRマネジメント	21 人材と組織
13 CSR推進体制／CSR方針	23 従業員への責任
14 行動規範／ESG事務局長メッセージ	24 地域社会とともに
15 CSR重要課題	25 企業統治
	25 コーポレート・ガバナンス
	27 取締役紹介／取締役会のスキル・マトリックス
	28 社外取締役メッセージ／取締役会の実効性評価／ コンプライアンス
	29 会社概要
	29 グループ会社一覧／グループ会社のESG活動の紹介
	30 会社概要／株式の情報／財務ハイライト(連結)

【編集方針】

新日本理化学グループは、ステークホルダーの皆様にCSR経営の取り組みを分かりやすくお伝えすることを目的に、CSR報告書を発行しております。今後も、報告内容の充実を図り、当社グループへの理解を深めていただくための有用なレポートとなるよう努めてまいります。

対象期間	2022年4月1日～2023年3月31日
発行時期	2023年9月
対象範囲	新日本理化学株式会社のESG情報を中心に記載し、国内連結子会社の取り組みを一部ご紹介しております。(国内連結子会社:日新理化学株式会社、日東化成工業株式会社)

理念体系

経営理念

私たち新日本理化学グループは、
もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

経営ビジョン

Vision2030



Be the best **SPICE!**
～心躍る極上のスパイスになる～

キラリと光る唯一無二の特性をもった素材のスパイスで、
世界をより、健やかに豊かなものに、毎日をもっと、心ときめくものに。

当社が創るのは、社会の様々なシーンを支える、キラリと光る唯一無二の特性をもった素材です。それらの素材は、当社が多様な価値観を活かす精鋭の集まりであってこそ生み出されるものだと考えています。当社の一人ひとりがスパイスのようにお互いを引き立て合い、そして人々の心を躍らせるようなスパイスを提供する企業であることを目指します。

経営計画

第12次中期経営5ヵ年計画

(2021年度～2025年度)

目標 環境・社会・人(命)に関わる課題に果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指す。

4つの重点領域

情報・通信

モビリティ

ライフサイエンス

環境ソリューション

経営目標(連結)

2025年度目標	売上高	360億円
	営業利益	22億円
	ROE	8.0%

事業戦略

1. 稼ぐ力の再構築
2. 技術革新による競争優位の獲得
3. CSRの推進
4. 組織再編と人材育成の強化

行動指針

1. 顧客の満足を考えて行動する。
2. 何事にも前向きに考え、責任を持って行動する。
3. 自立・自律の精神を以って高い目標に挑戦する。
4. 創意工夫で業務効率を上げ、達成感を共有する。
5. 法令遵守・社会の常識に則り行動する。

Corporate Guide

For the People and Chemical Innovations

人と化学に向かい合う



Message from the President

代表挨拶

100年かけて培った技術力を軸に、 人と化学に真摯に向き合う

当社は1919年に創業し、今年104年目を迎える化学メーカーです。創業時より経営理念「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。」のもと、より豊かで便利な暮らしを支えるため、知恵と工夫を重ねながら社会とともに成長を続けてまいりました。

そして、次の100年を歩む上での道しるべとして掲げたのが、Vision2030「Be the best SPICE!～心躍る極上のスパイスになる～」です。今、世界は混迷を深めています。異常気象の頻度は確実に増し、また、地政学リスクの高まりなどを背景に、最も尊重されるべき人権が損なわれる事態も発生しています。世界中でこういった社会課題の解決を模索する機運が高まるなか、社会の一構成員としてどのような貢献ができるのか。この問いへの答えをVision2030に託しました。「極上のスパイス」と表現される多様な個を結集し、彼ら・彼女らの力で唯一無二の特性を持ったスパイスのような素材を創り出すこと。そしてこれからの社会がより豊かであるために、人々の暮らしがより健やかであるために貢献できる事業を続けていくことが当社の存在意義であると考えています。

現在、Vision2030の達成に向けて5カ年の中期経営計画(2021年度～2025年度)を遂行しています。「環境・社会・人(命)に関わる課題に果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指す。」ことをコンセプトに掲げる本計画のもと、当社自身の持続可能性を高める収益構造の改革のみならず、社会課題の解決に主眼を置いた事業ポートフォリオへの変革を進めてまいります。

もの創りを通して広く社会の発展に貢献する—この経営理念は100年前の創業時も、そして次の100年を歩み始めた今も変わりません。一方で、絶え間なく変化する社会において今後も成長を続けるためには、挑戦と変革が欠かせません。今般、人事評価制度を刷新し、社員の挑戦へのモチベーションを高めるとともに会社がその遂行をしっかりと後押しする体制を整えました。多くの社員がより高みを目指して動き始めた今、中期経営計画を達成し、そしてビジョンを体現する企業へと変革を遂げることが、当社グループが進むべき未来であり、その先に持続可能で豊かな社会があると信じています。

ステークホルダーの皆様には、今後とも当社グループへの一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員

三浦 芳樹










Our History

新日本理化100年の歩み



もの創りを通して広く社会の発展に貢献します

1910	1920	1930	1940	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010	2020
<p>1919 創業 「大阪酸素株式会社」</p>  <p>創業時の直流発電機</p>	<p>1920 水の電気分解により製造した酸素ガスの販売を開始</p> <p>1922 魚油に水素を添加して硬化油を製造、今日につづく水素化技術の始まり</p> <p>1929 セラリン(硬化脂肪酸)、グリセリンの製造開始</p>	<p>1934 高級アルコールの製造開始</p> <p>1935 洗濯石鹼の製造開始</p>	<p>1943 社名変更「鐘淵油脂工業株式会社」</p> <p>1948 社名変更「酸素油脂工業株式会社」</p>	<p>1951 ヤン油を水素化して高級アルコールを製造、可塑剤事業開始</p>  <p>高級アルコール製造設備</p>	<p>1961 水素化技術を活用して無水コハク酸を製造(日本初)</p> <p>1963 徳島工場竣工</p>  <p>1964 川崎工場竣工</p>  <p>1966 アルベス株式会社設立</p> <p>1967 社名変更「新日本理化株式会社」</p>	<p>1972 日新理化株式会社設立</p> <p>1973 韓国に、朝興化学工業株式会社との合併で、泰同化学工業株式会社を設立</p>	<p>1980 新可塑剤DINPを開発・販売開始</p> <p>1982 ポリオレフィンの透明性を改良する結晶核剤を開発、機能性化学品事業に進出</p>  <p>1984 両性界面活性剤「リカピオン®」販売開始</p> <p>1987 DSDAの製造技術を確立(世界初)</p>	<p>1990 台湾耐斯企業股份有限公司と瑞昌化学股份有限公司と合併で、台湾新日化股份有限公司を設立</p> <p>1993 植物系(ヤン油・パーム油)の不飽和高級アルコールを開発</p> <p>1996 非危険物の水溶性切削油「マイルドクール」を開発・販売開始</p> <p>1997 英国に、RIKA International Ltd.(現・NJC Europe Ltd.)を設立</p>	<p>2001 HDDのモーター向けの潤滑油を開発、高付加価値製品の強化へ</p>  <p>2004 堺工場竣工</p>	<p>2010 韓国に、NJC Korea Co., Ltd.を設立</p> <p>2011 新アミノ酸系界面活性剤「エヌジェボン® ASP」を開発・販売開始</p> <p>2015 RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に加盟</p> <p>2018 不揮発性エポキシ樹脂「リカシット®TBN」を開発・販売開始</p> <p>2019 創業100周年を迎える</p>	<p>2021 京都R&Dセンター竣工</p>  <p>詳細は下記をご覧ください</p> <p>バイオマス可塑剤「グリーンサイザー®」を開発 バイオマスマーク取得</p> <p>2022 結晶化速度を大幅に改善した結晶核剤「リカシット®TBN」を開発</p>

当社は、1919年「大阪酸素株式会社」として、京都宇治川の水を電気分解し、製造した酸素ガスを販売することから始まりました。

創業100周年を迎え、2021年5月、新たな価値創造拠点として、けいはんな学研都市に**京都R&Dセンター**を開設しました。

Future 研究の未来

「開放」「融合」「挑戦」の拠点 京都R&Dセンター

新日本理化が誇るの、世の中が求める素材を生み出す的確な分子設計技術などの開発技術と、高圧水素化をはじめとする高度な製造技術の数々です。

さらなる技術の進化を求め、2021年5月、新たな価値共創の場として、けいはんな学研都市に京都R&Dセンターを開設しました。

当センターは「開放」「融合」「挑戦」の3つをコンセプトにしています。

「開放」とは、保有技術の開放、研究テーマの開放、研究施設の開放を通して、お客様とともに、活気のある研究空間づくりを目指すことです。

「融合」とは、ダイバーシティ&インクルージョンの実現です。同業者、

異業種、スタートアップ企業を問わず、親和性の高いビジネスパートナーとの交流や共同研究を進め、技術の進化を目指します。

そして、開放と融合のもとに、イノベーションを創出し、社会課題の解決に「挑戦」していきます。

これまでに80社以上、500名を超える方にご来場いただき、交流を図ってきました。今後もたくさんの方々をお招きし、社外の知見や技術を融合させる新たなもの創りを進め、社会の発展に貢献していきます。



京都R&Dセンターの特長

- 他社、大学、公設試験機関との技術交流や製品開発に活用できる共同実験室を設けています。
- 様々な樹脂に対応した成形機や各種の物性装置を有し、お客様へ用途に沿ったご提案ができます。
- パイロットプラントを併設しており、フラスコワークから実機プラント生産までのスムーズな移行を可能にしています。
- 見学者通路を設置しており、成形加工エリアとパイロットエリアの様子を安全にご覧いただけます。

ご興味をお持ちの方は、当社Webサイトの
お問い合わせフォームよりご連絡下さい。



詳細はこちら▶



所在地 京都府相楽郡精華町光台一丁目5番4
TEL : 0774-98-3111

Our Business

事業紹介

化学品をつくる責任、 地球の未来を創る責任

私たちの暮らしを快適で豊かなものにする化学品。
生活するうえで欠かせない
インフラとしての役割を果たす一方で、
環境に与える影響も無視できなくなっています。

新日本理化は、化学品が生み出す無限の可能性を信じて、
社会をより豊かに、人々をより健やかにするため、
日々、研究開発を進めています。

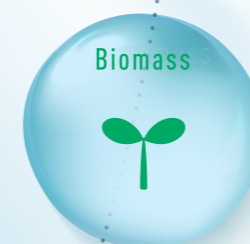
環境と調和したもの創りで、より環境に良いものを。

新日本理化は、これからも、もの創りを通して
持続可能な社会の発展に
貢献していきます。



Be the best SPICE!

キラリと光る唯一無二の素材で、
社会をより豊かに、人々をより健やかに



バイオマス 低炭素社会に向けて

低炭素社会への移行により、従来主流であった石化原料から
バイオマス原料へのシフトが求められています。
創業当初より積み上げてきた油脂技術の知見を活かし、バイオ
マス原料の拡大と需要開拓に力を入れています。



樹脂添加剤 プラスチックの循環型社会に貢献する

PPやPEに代表されるポリオレフィン樹脂は、完全リサイクル社会
に向けて仕組みづくりが進められていますが、耐熱性や剛性などの
面で弱点を抱えています。そんな弱みを改善する機能を持った
結晶化促進剤などの樹脂添加剤の開発を進めています。



樹脂・樹脂原料 樹脂が作り出す未来

樹脂の硬化時間の短縮や、硬化温度の低温化など、より扱い
やすい樹脂の開発を進めています。
樹脂原料から、硬化剤、接着剤まで様々なグレードを揃えている
強みを活かし、新たな樹脂の可能性を見出していきます。



RSPO 持続可能なパーム油の調達・使用

パーム油の持続可能な原料調達を進めるためSCCS認証
(Mass Balance)を取得し、認証品を製造およびお客様に提供
しています。今後もラインナップの拡充に加え、RSPO認証品
の普及にも取り組んでいきます。



Our Business

事業紹介

私たちが誇る開発技術と製造技術で
お客様とともに社会が求める新しい価値を追求して いきます。

植物油脂などの天然油脂由来原料からなるオレオケミカルと、
石化由来原料からなる可塑剤、合成樹脂原料、機能性化学品で様々な素材を提供しています。

Be the best SPICE!

唯一無二の素材へ

CASE 01

洗浄力と低刺激を両立した
アミノ酸系界面活性剤
「エヌジェボン」



CASE 02

100%バイオマス由来
エステル油



CASE 03

バイオマス認証取得可塑剤
「グリーンサイザー」



CASE 04

樹脂の成形加工の効率化を
実現する結晶化促進剤
「RiKACRYSTA」



CASE 05

トップレベルの耐熱性
溶剤可溶型ポリイミドワニス
「リカコート」



CASE 06

HDDの心臓部を支える
潤滑油
「エヌジェルブ」



※「」内の製品名は当社の登録商標です。

Material 原料

天然油脂

植物油脂 / 動物油脂



石化由来

アルコール / フタル酸
無水マレイン酸 / ビスフェノールA
ソルビトール



Technology 技術

開発技術

配合技術
分子設計技術
油脂技術
樹脂改質技術

製造技術

脱水縮合反応・加水分解反応
エステル化
イミド化 / 無水化 / アセタール化

気液反応
水素化
酸化 / ディールス・アルダー
硫酸化 / 異性化

Products 製品

オレオケミカル (天然油脂由来)

界面活性剤
脂肪酸
アルコール
硬化油

可塑剤 (石化由来)

バイオマス可塑剤
フタル酸系可塑剤
非フタル酸系可塑剤
特殊可塑剤

合成樹脂原料 (石化由来)

エポキシ樹脂硬化剤
ポリエステル原料
メタクリレート

機能性化学品 (石化由来)

結晶核剤
ポリイミド
潤滑油

新日本理化学の製品は、幅広い分野において社会を支えています。

オレオケミカル トイレタリー製品、化粧品、繊維油剤

可塑剤 建材、電線被覆材、ビニルシート

合成樹脂原料 LED用封止材、塗装原料、接着剤

機能性化学品 日用雑貨、HDD用潤滑油

Our Production System

生産体制

確かな生産体制と品質管理で、お客様のニーズに応えます。



京都工場



徳島工場



川崎工場



堺工場

Quality 品質

品質方針

「品質は新日本理化学の生命線」をスローガンに、以下3つの品質方針を掲げています。

- ①顧客ニーズを共有し、勝ち取れ信頼
- ②品質KY活動の実践でトラブル撲滅
- ③三現主義で継続的改善の推進

安定した品質の製品を供給し続けることはもちろん、多様化するニーズに全社一丸となって取り組み、お客様の信頼に応えます。

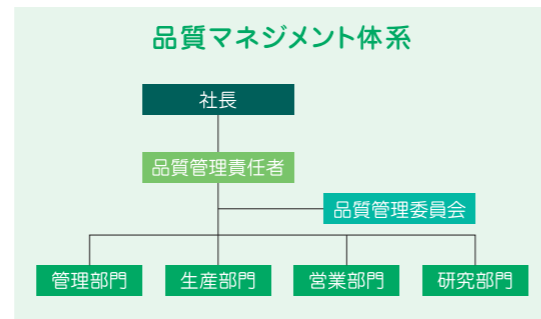
また、作業に潜む危険ポイントを先取りして洗い出すKY(危険予知)活動を品質管理にも取り入れています。この品質KY活動を通して不適合(クレーム、不合格)に繋がる「原因」を一つひとつの作業、工程等から洗い出し、安定した品質の確保に努めます。

安定した品質を提供するために

当社は、1996年にISO9001認証を取得しました。各部署の業務計画と連動した品質マネジメントシステムのPDCAサイクルを回し、品質の維持・向上を推進しています。

また、品質マネジメントシステムに加えて、日々の業務の中で次の取り組みを徹底することで、さらなる品質向上を目指しています。

- 単なる美化活動に留まらない、業務効率化に繋がる5S活動
- 過去発生不適合(クレーム、不合格)の是正と再発防止
- 変更管理、監査、教育訓練などの「仕組み」の確かな運用



詳細はこちら▶



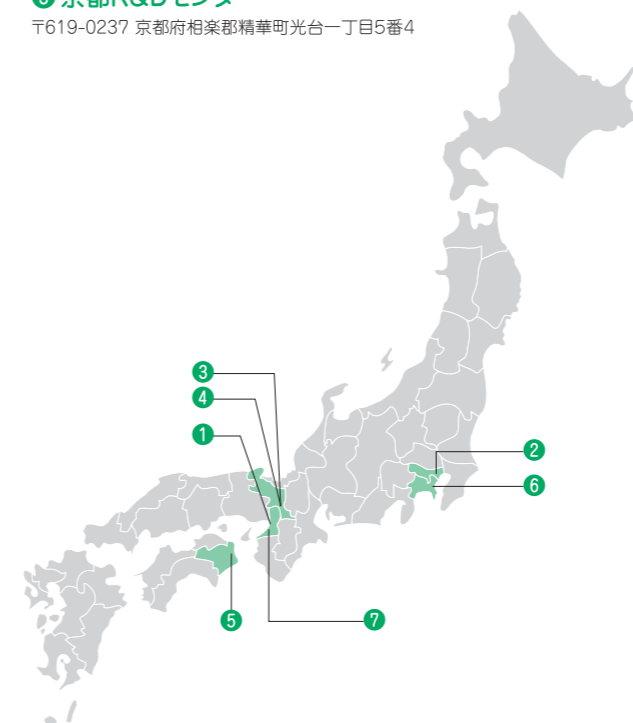
Locations 本社・支社・研究所・工場

本社・支社・研究所

- ①大阪本社 〒541-0051 大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
- ②東京支社 〒104-0033 東京都中央区新川一丁目3番3号 グリーンオーク茅場町
- ③京都R&Dセンター 〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台一丁目5番4

生産拠点

- ④京都工場 〒612-8224 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
多量生産から少量多品種生産まで、幅広く対応できるフレキシブルな生産ラインを設置。高付加価値製品の開発に重要な役割を果たしています。
- ⑤徳島工場 〒771-0144 徳島市川内町榎瀬1番地
新日本理化学のコア技術である高圧水素還元を基盤として幅広い水素関連製品を製造しているほか、結晶核剤や高耐熱性樹脂原料を製造しています。
- ⑥川崎工場 〒210-0862 川崎市川崎区浮島町7番2号
京浜工業地帯、浮島地区にあります。コンビナートの利便性を活かし、効率の良い生産と安定した稼働により、樹脂硬化剤や可塑剤を製造しています。
- ⑦堺工場 〒592-8331 堺市西区築港新町三丁目5番地1
敷地面積約6万8千平方メートルという広大な敷地を有する関西の生産拠点です。可塑剤および酸無水物を製造しています。



詳細はこちら▶



CSRマネジメント

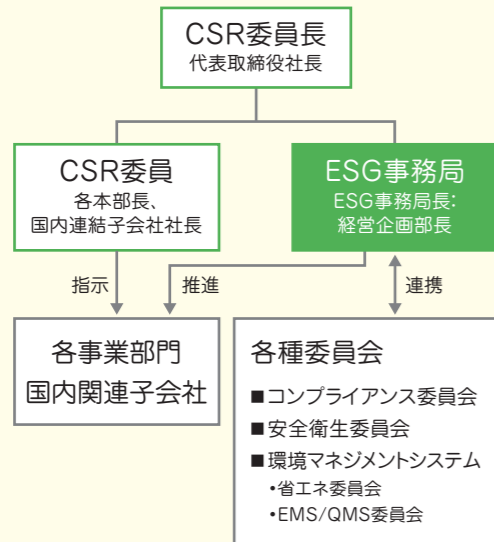
私たちは、事業を通して社会価値を創造することが
経営理念の実現そのものであると考え、
持続可能な社会の実現と新日本理化グループの持続的な成長を目指します。



CSR推進体制

当社グループは、経営理念を上位概念とし、企業活動の姿勢を示すCSR方針と実践するための行動規範を定めています。
また、全社横断的にCSRを推進する組織として、代表取締役社長を委員長とし、各本部長および国内連結子会社社長で構成されるCSR委員会を設置しています。CSR委員会では、CSRの取り組みについて審議・協議しています。

CSR委員会



CSR方針(2021年1月策定)

1 社会課題の解決

社会課題の解決に事業を通して貢献することで企業の持続的な成長を目指します。

2 環境への責任

事業活動の環境影響に責任を持ち、地球環境と調和した事業活動を行います。

3 安全への責任

安全を事業運営上の最優先に位置付け、職場と地域社会に安全・安心を提供します。

4 人権の尊重

基本的人権を尊重し、あらゆる差別、不当労働やハラスメントなどの非人道的な行いを排除します。

5 企業統治の責任

健全かつ透明度の高い経営に努め、全てのステークホルダーの理解と信頼を深めます。

6 従業員への責任

従業員の自己実現を支援し、安全で働きがいのある職場を創りません。

行動規範

1. 社会課題の解決

- ・社会課題への取り組み
- ・パートナーシップの構築
- ・サプライチェーンへの責任

2. 環境への責任

- ・製造プロセスの環境負荷低減
- ・環境課題を解決するもの創り

3. 安全への責任

- ・保安・防災の徹底

4. 人権の尊重

- ・人権の尊重と差別の禁止
- ・非人道的な行為の排除

5. 企業統治の責任

- ・会社情報の開示
- ・贈収賄の防止
- ・反社会的勢力の排除
- ・公正な取引の推進
- ・輸出関係法令の遵守
- ・インサイダー取引の禁止
- ・利益相反行為の禁止
- ・秘密情報の適切な管理
- ・知的財産の保護

6. 従業員への責任

- ・安全で働きやすい職場環境
- ・多様性と機会均等の尊重

ESG事務局長メッセージ



本原 義博
執行役員経営企画部長 兼
CN推進室長 兼
ESG事務局長

新日本理化グループは、より豊かでより健やかな社会を未来に繋ぐため、事業を通して持続可能な社会の実現を目指すことをCSRと捉えています。

しかしながら、私たちを取り巻く環境は、地球温暖化に伴う異常気象や自然災害の激甚化、新型コロナウイルスによるパンデミック、ロシアのウクライナ侵攻に代表される地政学リスクの高まりなど、先行きの不透明さを増しています。このような時代において、私たちは改めてESGの重要性和、それを実践することが企業のレジリエンスを高め、そして成長をもたらすことを認識しました。

現在、2021年度にスタートした5カ年の中期経営計画のコンセプト「環境・社会・人(命)に関わる課題に果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指す。」のもと、ESG活動の強化に取り組んでいます。初年度の2021年度には、CSR委員会を発足させ、本委員会においてESGの重要課題を設定しました。続く2022年度は、重要課題への取り組みを本格化させ、特に環境や人材に関する施策を重点的に推進しました。

環境への取り組み

私たちは、温室効果ガスの排出削減、循環型経済の促進など、事業における環境負荷の低減および環境価値の創造に取り組んでいます。2050年のカーボンニュートラル達成に向け、全社横断型の組織としてCN(カーボンニュートラル)推進室を立ち上げました。CN達成に向け、製造プロセスでの燃料効率向上の取組みに加え、再生可能エネルギーの調達を進めています。研究開発においては、石化由来原料からバイオマス原料への転換に関する研究など、非石化製品群の拡大と需要開拓に取り組んでいます。そのほか、リサイクルプラスチックの成形性を向上させる樹脂添加剤など、循環型社会への貢献が期待できる製品開発を複数進めています。

人材への取り組み

私たちは、人材こそが企業価値向上の源泉であるという考えのもと、多様な価値観を持つ社員が各々の強みを活かして持続的に成長できるよう、人材への投資を積極的に行っています。たとえすぐに結果が出なくとも、困難な課題に果敢にチャレンジした人を高く評価する人事評価制度の導入や、学ぶ意欲のある人を手厚く支援する教育制度の構築に加え、多様なバックグラウンドを有する人材の採用と登用など、個と組織の活性化に向けた施策を推進しています。

2023年度は、これらの取り組みをさらに強化し加速させるとともに、ダイバーシティにとどまらないインクルージョンの推進のほか、地域社会との連携拡大、企業活動のベースとなるコーポレートガバナンスの強化などに取り組めます。

より良い未来を創造するため、経営理念「私たち新日本理化グループは、もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。」のもと、CSRを通してサステナビリティへの取り組みを推進してまいります。

新日本理化グループが目指すCSR

当社グループは、環境課題、社会課題、企業の在り方について真摯に取り組み、持続的な社会の成長に事業を通して貢献することで、当社グループの持続的な成長を目指します。

CSR重要課題

当社グループが目指すCSRを実現するため、経営理念のもと、経営ビジョン・中期経営計画とCSRを関連付け、事業戦略として取り組むCSR重要課題を定めました。

CSR中期目標(2025年度)

環境・社会・人(命)に関わる課題に果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指す。

2023年度CSR目標

ESG活動が業績に直結していることを自覚する

スピード!やり切る!全員参加!

	関連するSDGs	重要課題	アプローチ	中期目標(2025年度)	2023年度実行計画	2022年度実績	
環境 E	7 気候変動に具体的な対策を 9 産業と資源効率の改善を通じた持続可能な消費と生産 12 つくばる責任 13 気候変動対策	カーボンニュートラルの実現	CO ₂ 排出量の削減	電力の再生可能エネルギー化率72% 製造プロセスの改革・改善により生産効率15%改善	— エネルギー使用状況を根本から把握し、ムダ・ムラを排除	電力の再生可能エネルギー化率44% CO ₂ 排出量26.5%削減(2013年度比較)	
			製品のバイオマス化推進	石化由来原料割合60%未満	石化由来原料からバイオマス原料へ置換するための検討および研究開発の推進	バイオマス由来エステル油の探求および用途開拓 バイオマス原料の調査および評価の実施	
		資源(水・燃料)の有効利用	再資源化率の向上	再資源化率の継続的改善	一部の灯油燃料の熱媒ボイラーを都市ガス利用へ変換	高濃度排水処理方法の改善により、一部高濃度排水を低濃度化	
			廃棄物の削減	(検討中)	廃棄物削減に向けた製造プロセスの見直し	排水設備の有効利用により廃棄物量を削減	
		水使用量の削減	水資源の効率的で適切な利用	水使用量の現状維持、水資源の適切な管理	水使用量実績3,221千t		
		人・環境にやさしい製品の拡充	環境負荷低減に貢献する製品の開発・販売促進	環境負荷低減製品の売上数量の向上	バイオマス可塑剤の販売促進 / RSPO認証品の販売促進 / 環境負荷低減に繋がる製品の開発	バイオマス可塑剤のユーザー評価の開始 RSPO認証品の販売促進	
社会 S	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがい を促進せよ 12 つくばる責任 13 気候変動対策	人権の尊重	人権を尊重する企業風土の醸成	ハラスメント防止教育の実施(1回以上/年)	ハラスメント防止教育の実施	コンプライアンスクイズの定期配信によるコンプライアンス教育	
			人権侵害を防止する仕組みづくり	内部統制制度をはじめとした相談窓口の充実	内部通報制度をはじめとした相談窓口の定期的な周知	内部通報制度ポスターの掲示 / 各種相談窓口への相談に適切に対応	
		多様な人材の育成と確保	人事評価制度の改革	SPICE人材の育成・発掘	新人事制度に適した昇格審査基準へ更新	挑戦型人材に軸足を置いた人事評価制度へ刷新 全評価者を対象に評価者研修を実施	
			人材育成の充実	チャレンジを促す仕組みづくりと積極的な支援の実施	選択型研修の受講者数向上のアプローチ / 生産に特化した育成教育の実施 / 次世代リーダーに向けた人材育成	選択型研修制度の新規導入 / 生産に特化した育成教育の実施 / 選抜型研修による次世代リーダーの育成	
			中途採用による多様化の促進	—	異業種キャリア人材の採用拡大	中途採用割合40.6%	
			管理職に占める女性割合の増加	女性管理職割合7%以上	キャリア形成支援および育成	管理職に占める女性比率4.7%	
		安全で働きやすい職場づくり	健康経営の推進	健康診断受診率100% 再検査受診率80%以上	健康診断受診率100% 再検査受診率80%以上	年2回の健康診断実施および結果のフォロー 健康セミナーの実施(3回/年)	健康診断受診率100% / 再検査受診率80.0% / 健康セミナー実施(睡眠、女性の健康、メンタルヘルス)
				保健指導およびカウンセリング受診率100%	保健指導、メンタルヘルス面談の計画的な実施	保健指導による保健指導面談の実施 / 健康に関する社内相談窓口の開設 / 計画的なメンタルヘルス面談の実施	
				喫煙者率20%以下	喫煙の推進および支援	年2回の禁煙デーを定め、禁煙の呼びかけを実施 / 保健師の禁煙支援を実施 / 喫煙者率20.3%	
			安心安全操業(ゼロ災害、ゼロ労災)	有給取得日12日以上/年	有給取得日12日以上/年	有給を取得できる環境づくりの推進(業務適正化など)により年10日以上取得を目指す	目標達成率100% (入社1~6年目までの取得目標:付与日数の1/2以上) (入社7年目以上の取得目標:10日以上)
				トラブル発生件数15件以下/年、再発事例ゼロ	トラブル発生件数15件以下/年、再発事例ゼロ	2Sの徹底により、職場の異常を早期に発見し、正常な状態の維持に努める	トラブル発生件数30件(前年度比6件減)
				安全教育の実施1回以上/年	安全教育の実施1回以上/年	安全衛生・保安教育の実施 作業前のKY活動の徹底	安全推進室による各工場でのKY活動指導を実施 / 労働安全衛生法改正の社内周知のためWeb説明会を実施 / 各事業所で防災訓練を実施
		ワークライフバランスの推進	男性育休取得率100%	育休取得に対する職場理解を促す啓発活動の実施 育休ミーティングシートを活用した対象者と会社との丁寧なコミュニケーションにより男性育休取得率向上を目指す	男性育休取得率42.9%		
		活力ある職場づくり	改善提案応募2件以上/人	改善提案応募 1件以上/人	改善提案応募 1件以上/人	改善提案応募 515件/年、1.3件/人(グループ会社含む)	
サプライチェーンマネジメント	CSR調達の推進	CSR調達の構築	CSR調達の方針を明示し、サプライヤーへ展開 ホワイト物流の推進	ホワイト物流の推進			
	原料調達のBCP構築	原料調達のBCP構築	サプライチェーンリスク調査/原料の複数購買化の推進	サプライチェーンリスク調査 / 原料の複数購買化の推進			
地域活性化への貢献	地域社会との積極的な関わりを促進	継続的な地域社会との交流による関係強化	積極的な地域交流を図り、事業所のある地域との関係強化を進める	各事業所周辺の清掃活動の継続 / ふしみなーとフェスタ参加による地域交流 / 京田辺市・精華町版「お仕事ノート」に京都R&Dセンターを掲載			
企業統治 G	12 つくばる責任 16 透明性と説明責任を 果たせよ	ステークホルダーエンゲージメントの実践	ステークホルダーとの対話の促進	投資家向け説明会・個別ミーティングの充実	機関投資家とのIR面談の実施	機関投資家の要請によるIR面談の実施3件	
			開示情報の充実	統合報告書の発行	Web決算説明会の実施 / CSR報告書の内容の充実	Web決算説明会の実施(2回/年) / CSR報告書2022の発行	
		リスクマネジメントの徹底	リスクマネジメント体制の構築	リスク管理のPDCAサイクルの確立と継続的改善	リスク管理の見直し	コンプライアンス委員会の開催(1回/年)	
			取締役会の実効性の向上	取締役会の実効性の評価を通じたPDCAサイクルの確立	取締役会の実効性の評価アンケートの実施による取締役会機能の向上	取締役会の実効性の評価アンケートを実施し、その内容について取締役会で議論	
迅速果敢な意思決定を支えるガバナンスの構築	役員報酬制度の見直し	企業価値向上に資するインセンティブ報酬の導入	指名・報酬諮問委員会の開催	指名・報酬諮問委員会開催実績5回			

環境 Environment

環境理念

新日本理化学株式会社は、地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、化学品製造販売を業務とする立場から、積極的に環境負荷の低減を目指します。

環境方針

新日本理化学株式会社は、化学品の製造および研究開発に関わる事業活動と、これら製品の環境影響を低減するための環境管理を実践するとともに、資源枯渇防止に配慮して再生可能な原料の調達に努め、環境負荷との調和を考えた活動を推進いたします。

1 法遵守と汚染予防

環境に関わる法規制その他の要求事項を遵守して環境汚染の予防に努め、社会や地域の環境保全に取り組みます。

2 環境負荷低減活動

事業展開に伴う環境汚染を把握し、且つ継続的な改善にて環境管理を行い、汚染の予防に取り組みます。

1 環境配慮型商品の購入、および製品の設計・開発・製造・販売活動を展開します。

2 有害化学物質の把握・管理を強化して、排出物の削減活動を行います。

3 環境負荷に配慮した研究開発、および排出物の管理に努めます。

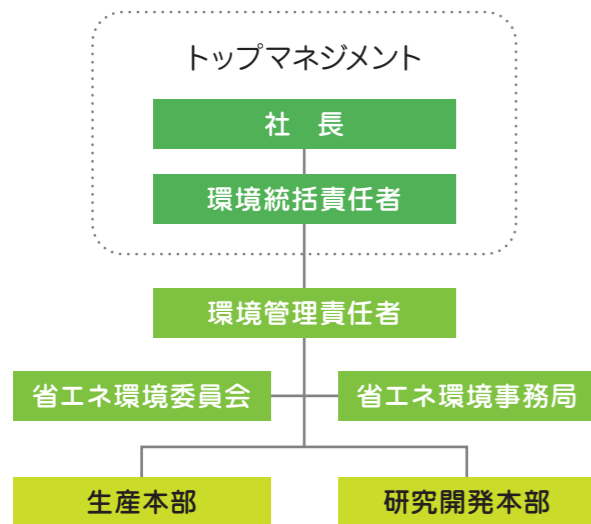
3 教育および周知活動

この環境方針を達成するために環境目的・目標を設定し、自主的に環境汚染防止活動が実践できるよう、環境教育を通じ全従業員に周知いたします。

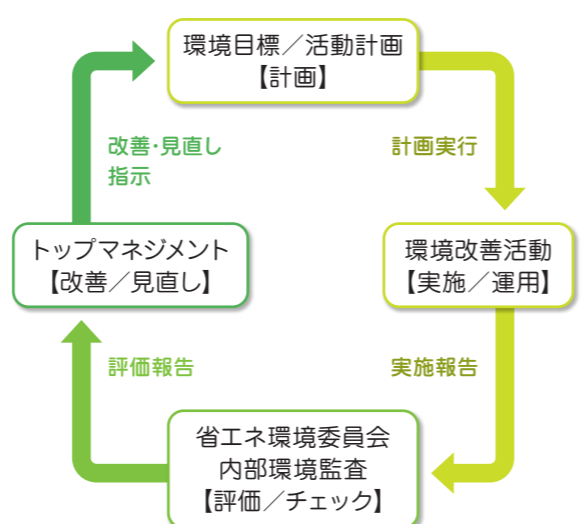
環境マネジメントシステム運用体制

当社は、2004年に環境マネジメントシステムISO14001認証(京都工場・徳島工場・川崎工場・堺工場・研究所)を取得しました。環境理念および環境方針を達成するために環境マネジメントシステムを活用して、環境マネジメント組織を定め、役割分担および責任の明確化を図っています。それぞれの組織では、環境方針のもと、環境目標を設定し、PDCAを回して継続的な環境改善に取り組んでいます。その活動実績に対しては、省エネ環境委員会および内部環境監査により評価し、その評価結果をトップマネジメントに反映させて環境マネジメントシステムの改善や見直しを行っています。

環境マネジメント体系

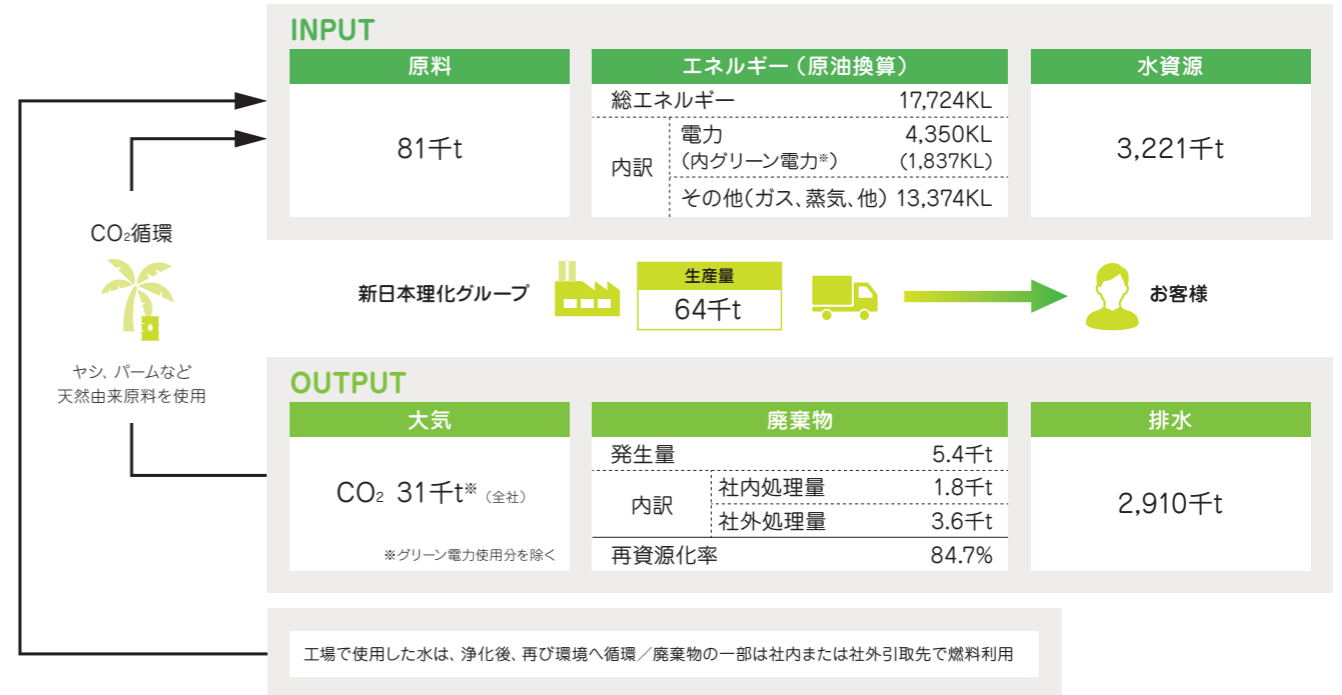


PDCAサイクル



マテリアルフロー

(2022年度実績) 新日本理化学株式会社および日新理化学株式会社



*グリーン電力：再生可能エネルギー由来の非化石証書が有する環境価値を付加した電力。

環境負荷低減の取り組み

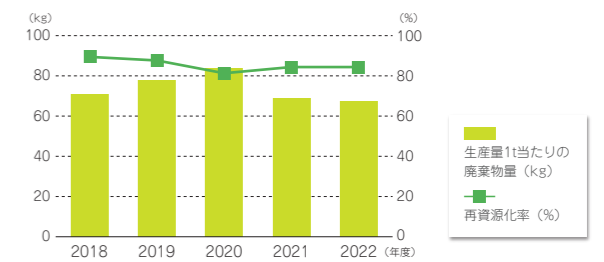
廃棄物

当社グループは、環境負荷並びに処理コストの削減の観点から、継続して廃棄物の低減に努めています。

生産量当たりの廃棄物量を直接減らすことは困難ですが、発生した廃棄物のリサイクルを推進することで再資源化率*を高める取り組みを行っています(2022年度実績84.7%)。

*再資源化率：発生する廃棄物のうち自社または外部委託先で処理されリサイクルに用いられる割合。

生産量1t当たりの廃棄物量、再資源化率
新日本理化学株式会社および日新理化学株式会社



水資源

現在、当社グループの生産拠点は取水制限地域にはありませんが、生産活動に欠かせない水資源については、その重要性を認識し、水リスクの把握と低減へ向け取り組み水資源の保全に繋げていきます。2022年度は、国内の生産拠点の水源別総取水量を把握した結果、使用水量は3,221ktでした。

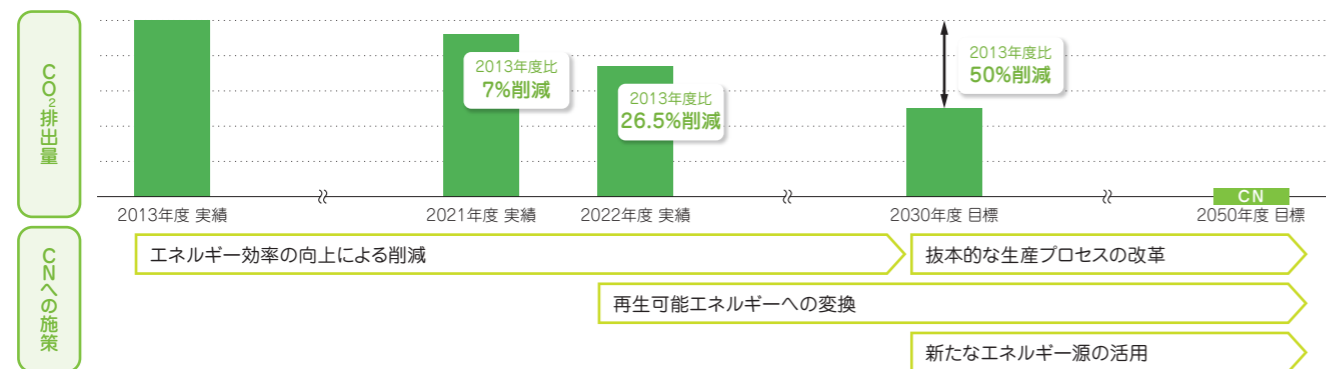
生産拠点の排水水質については、各自治体等が定める基準より厳しい独自基準にて管理しています。

大気

当社グループは、これまでにボイラーや焼却炉の適正運転を進めるなどの対策を通じて、各自治体等が定める基準より厳しい基準で管理し大気への有害物質の排出削減をさらに進めています。

カーボンニュートラルへの挑戦

世界的に気候変動対応が求められているなか、化石資源を用いて事業を行う当社にとっても、CN(カーボンニュートラル)は非常に大きな責務であると認識し、2030年度までに国内事業所からのCO₂排出量を2013年度比で50%削減、そして2050年度にはCNを達成するという目標を掲げ、CNの実現に向けた取り組みを推進しています。



● 省エネ活動

経済産業省資源エネルギー庁が掲げる「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の毎年1%削減の目標に向かって、生産量当たりのエネルギー原単位の削減とCO₂排出量削減を目指した活動に取り組んでいます。

各工場では、これまでの省エネ活動を見直し、設備における燃料の使用状況を根本から把握し、ムダ・ムラをより一層排除していくことで、燃料効率の向上を図ります。

● 再生可能エネルギーへの変換

事業活動で使用する電力およびガスの再生可能エネルギー化を進め、電力については2030年度までに国内事業所における再生可能エネルギー化率100%を目指します。

2022年度には、主力工場である京都工場をはじめ、京都R&Dセンター、日新理化学株式会社にてグリーン電力の調達を開始しました。また、CO₂排出量をオフセットするカーボンニュートラルな都市ガスの調達を京都工場、堺工場、徳島工場にて開始しました。

● 事業を通じた低炭素社会へのアプローチ

低炭素社会への移行に伴い、従来主流であった石化原料からバイオマス原料へのシフトが求められています。創業当初より培ってきた油脂技術の知見を活かし、非石化製品群の拡大と需要開拓を進めています。これまでに、バイオマス由来の可塑剤やエステル油など、石化由来品と同等以上の性能を発揮する製品の開発に成功しており、顧客での評価が進んでいます。今後も引き続き、低炭素社会の実現に貢献する製品の拡大と提案強化に努めていきます。

バイオマス可塑剤

当社が提供している石化由来原料の可塑剤であるDOP、DINPおよびDUPと同等以上の耐熱性・耐寒性を持ちながら、バイオマス度が70%以上の可塑剤「グリーンサイザー[®]」シリーズを開発しました。

可塑剤は樹脂の加工において配合される量が多いことから、当製品の使用により、樹脂自体のバイオマス度を大きく向上させることができます。「グリーンサイザー[®]」シリーズは全て、一般社団法人有機資源協会が認定する「バイオマスマーク[®]」を取得しています。

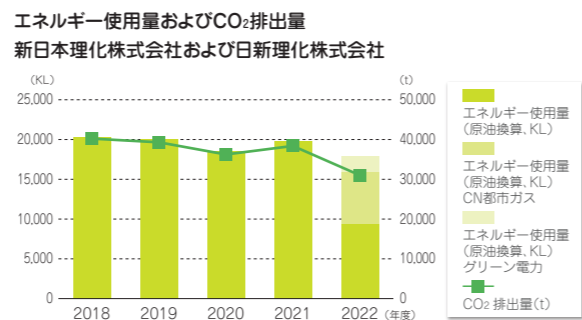
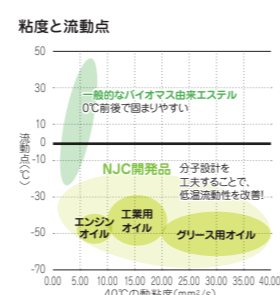
※バイオマスマークとは、一般社団法人有機資源協会が認定する、生物由来の資源(バイオマス)を活用し、品質および安全性が関連する法規、基準、規格等に適合している環境商品の印です。

バイオマスエステル油

自動車にはエンジンやギア、ホイールベアリングなど様々な箇所にオイルやグリースが使用されていますが、そのほとんどが鉱物油などの石油化学製品です。

これら潤滑剤のカーボンニュートラル化に貢献するため、得意のエステル化技術で100%バイオマス由来のエステル系潤滑油の開発に取り組んでいます。

一般的なバイオマス由来エステル油が持つ低温流動性での課題を克服し、低粘度から高粘度まで幅広い粘度帯のエステル油をラインナップ。幅広い用途にアプローチしており、機械油、インク原料から化粧品原料まで幅広い用途で評価が進んでいます。



再生可能エネルギー導入実績

主な拠点	京都工場	徳島工場	川崎工場	堺工場	京都R&Dセンター	日新理化学株式会社
グリーン電力	●				●	●
CNな都市ガス	●	●	△	●	△	

※川崎工場および京都R&Dセンターは都市ガスの利用なし。

原料調達

RSPO認証による持続可能な原料調達への取り組み

当社は、ビジネスパートナーであるサプライヤーとともに、社会の要請や期待に応え、事業を通じて様々な価値を創出し続けるために、CSR方針に基づく調達活動を行っています。環境に配慮した原料調達の取り組みとして、当社は主要な原材料の一つであるパーム油誘導体に関する持続可能な調達に取り組んでいます。

アブラヤシから採取されるパーム油、パーム核油は他の植物油に比べ、単位面積当たりの収量が非常に多く安価であることから、食用・化粧品・洗剤・燃料などの用途に世界で最もよく利用される植物油です。それらの需要拡大に伴い、東南アジア地域では農園拡大のための熱帯雨林の伐採、強制労働など環境、社会への影響が問題となっています。

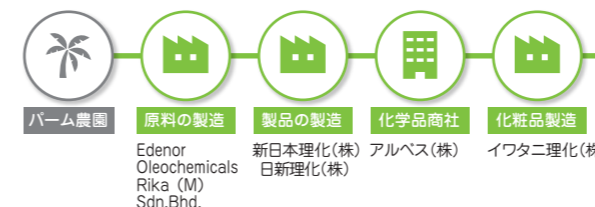
パーム油誘導体を原料とした様々な製品を展開する当社は、RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil)の趣旨に賛同し、2015年に正会員として加盟、2018年にサプライチェーン認証を取得し認証品の販売を開始しました。



● RSPO認証品 供給体制

新日本理化学グループでは、RSPO認証品の原料調達から最終製品に至るまでの供給体制を整えています。

脂肪酸、高級アルコールなどの一次製品から、界面活性剤、トイラー製品などの末端製品に至るまで、幅広いRSPO認証製品の展開を進めることで、持続可能な社会の構築に貢献していきます。



RSPO認証の詳細は、当社Webサイトにてご覧いただけます。

● 2022年 サプライヤー農園視察

RSPOは、農園から末端製品までのサプライチェーンが適切に管理されていることを確実にする取り組みです。適切な管理がなされていることを確認するため、マレーシアのパーム農園を視察し、農園の方と交流しました。

担当者の声

昨年初めてマレーシアのパーム油生産工場を訪れ、アブラヤシの実の収穫の様子からミル工場での作業まで、見学させていただきました。年中蒸し暑いマレーシアの気候の中、数十kgもあるアブラヤシの実の房を毎日採取し工場まで運ぶ方々の姿や作業に触れ、普段何気なく使用しているシャンプーや台所用洗剤の原料のはじまりを知ると同時に、当社の事業がパーム農園の方々を支えられていることを改めて実感することができました。ただ一方で、旺盛なパーム油の需要によって森林破壊や野生動物への悪影響が起きているのも事実です。パーム油由来の原料で事業を行う当社には、これからもRSPOを通じて持続可能なパーム油の普及に貢献していく責任があるということを深く心に刻む機会となりました。



研究開発

プラスチックの循環型社会に貢献する新規結晶核剤「RIKACRYSTA[®]」

優れた結晶化促進により成形の冷却時間を短縮させ不良品の低減や省エネルギー効果を発揮します。

近年の活発なカーボンニュートラル化に向けた取り組みの流れを受けて、当社が持つ樹脂添加剤に関する知見と基盤生産技術を生かしてポリオレフィン用結晶化促進剤「RIKACRYSTA[®]」を開発しました。

「RIKACRYSTA[®]」をポリオレフィン樹脂に対し0.1wt%添加することで、成形加工において冷却時間の短縮が可能となり、生産性や成形性を改善することができます。また、「RIKACRYSTA[®]」により、現行技術では難しかったマテリアルリサイクルでの水平リサイクルも可能となり、カーボンニュートラル化に貢献できます。

開発者の声

カーボンニュートラルに貢献できる樹脂添加剤とは何かを考え続け、樹脂添加剤に関する当社の知見と基盤技術を融合させ、新たな結晶化促進剤を開発しました。本製品を使用することで成形時間の短縮や不良品発生の低減に繋がります。また「RIKACRYSTA[®]」は安定性が高く、再生樹脂にも適応できるため、樹脂のリサイクル推進に寄与し、カーボンニュートラルへ貢献できると考えます。製造工程の低コスト・省エネルギー化・廃棄物低減に注力し、より環境に配慮できる製品を目指して開発を進めます。



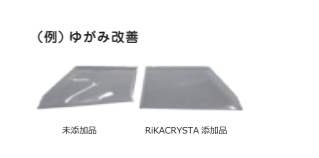
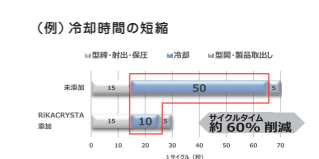
「RIKACRYSTA[®]」は、一般社団法人大阪工研協会主催の「第73回工業技術賞」を受賞しました。

RIKACRYSTA[®]を添加することで期待される効果

サイクルタイム短縮

ヒケ・反り低減

バリ・系引き低減





社会を動かし、未来を創る

当社は、直面する社会課題を見据え、事業環境の変化に対応し中長期的な企業価値向上を果たすため、Vision2030「Be the best SPICE! ~心躍る極上のスパイスになる~」のなかで、企業の持続的な成長の源は人材であるという考えのもと、多様な視点や価値観をもった人材がそれぞれの能力に磨きをかけ、強みを活かして働くことのできる組織の実現に向けてスピード感を持って取り組んでいます。

従業員と会社がともに成長することを目指し、2022年度は人事制度改革、教育制度の見直し、やりがいを持って働くことのできる社内環境の整備に注力しました。

事業活動のあらゆる段階で築いた組織文化を自ら打ち破るとともに、事業戦略実行へ執念・責任・覚悟を持って取り組みます。また、次なる社会を果敢に切り拓いていく人材・組織になることのできる文化へと進化させ、社会を動かし未来を創るものづくり企業へと成長を続けていきます。

Be the best SPICE! ~心躍る極上のスパイスになる~

組織能力の最大化

自ら考え能動的に行動する挑戦型人材

誰もがやりがいを持って働ける組織

ワークエンゲージメント* 74.7% (2025年度目標 80%以上)

組織文化の変革

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

組織風土の変革の加速と実現のため、女性管理職はもとより、多様な経験やキャリアを有する人材の採用と登用を通じて、ダイバーシティ&インクルージョンに取り組みます。

	2022年度実績	2025年度目標
中途採用比率	40.6%	—
女性管理職割合	4.7%	7%以上
男性育休取得率	42.9%	100%
障がい者雇用割合	1.7%	2.5%

新人事制度

保守型人材から挑戦型人材への変革
Change & Challenge

等級と役職の関係をシンプルに再整理し、昇給・昇格のみならず、人材の育成・配置など人材マネジメント全体の実効性を高めます。また、従業員一人ひとりが自らの強み・能力を活かしながら、会社と同じ方向を向き果敢に挑戦する、会社はそれをしっかり支援・評価し、もう1段上のチャレンジへと引き上げるサイクルを定着させていきます。

1. 評価制度 (2022年4月~)

「挑戦力」「変革力」「創造力」を培う

- 成長を促すプラス評価中心の前向きな評価基準
- 上司・部下間のコミュニケーション頻度を上げ、目標設定から成果までのプロセスを重視

2. 等級制度 (2023年4月~)

チャレンジングな行動の促進

- 年功的な処遇要素を大幅に削減
- 評価によって処遇にメリハリをつける
- 健全な競争意識の向上に繋げる

挑戦型人材の発掘・育成

多種多様な研修を自由に選択し受講できる環境を整えることで、学びたい意欲のある従業員を支援します。

- 階層別研修
 - 昇格時研修
 - キャリアデザイン研修
- リーダー養成選抜研修
- 選択型研修 (2023年4月~)
 - 7,780以上の講座から選択可能
 - オンライン、動画視聴、集合研修など様々
 - パーソナリティ診断

安全 従業員の安全性確保と生産性向上、および社会的な信頼性維持に取り組みます。

自発的価値創造意欲・セーフリテラシーの醸成

- 改善提案件数 515件/年、1.3件/人(グループ会社含む)
- アブゼンティーズム* 5.5日
- 度数率* 7.03%
- 強度率* 0.053%

健康 従業員が自信に満ち溢れ、成長を楽しみ、未来を考え続ける個の集団となるために、セルフケアを促し健康づくりを支援します。

前向きマインド・ヘルスリテラシー醸成

- 再検査受診率 80.0% (前年度比19%増)
- 主観的健康感* 66.4%
- プレゼンティーズム* 14.0%

コンプライアンス 法令順守に留まらず、適切な緊張感を保ちながら誰もが自由闊達な議論のできる風通しの良い職場環境をつくり、オープンでフェアな企業活動を実践します。

- コンプライアンスハンドブックの配布
- コンプライアンス教育 (クイズ形式、月2回配信)
- コンプライアンス監査 (年1回、全事業所)
- 相談窓口の設置 (内部通報窓口、外部専門家、労働組合)

環境変化

事業成長

社会発展

*アブゼンティーズム：心や身体の不調、傷病によって休んだ日数
*度数率：災害発生頻度を表す。100万延べ実労働時間当たりの労災による死傷者数
*強度率：災害の重さの程度を表す。1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

*ワークエンゲージメント：従業員アンケートにて「仕事にやりがいを感じている」と回答した人の割合
*プレゼンティーズム：出勤しているものの、健康上の問題によって完璧な業務パフォーマンスが出ていない状況
*主観的健康感：従業員アンケートにて「健康だと思う」と回答した人の割合

従業員への責任

働きやすいだけでなく、働きがいのある職場に向けて

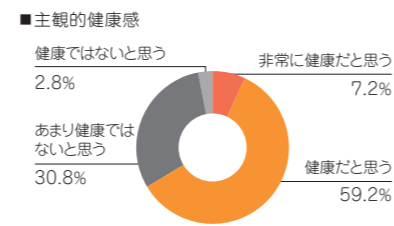
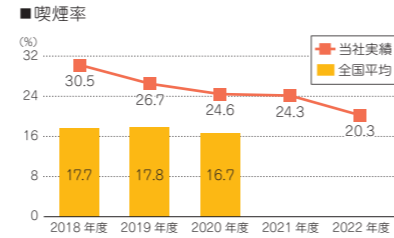
● 心と身体の健康づくり

一人ひとりが心身ともに健康であるために、健康経営宣言を掲げ、各職場における従業員の安全管理や健康づくりを進めるとともに、柔軟な働き方を可能にする勤務体系の整備にも取り組んでいます。

取り組みの効果として、喫煙率の経年的な減少や再検査受診率の増加などの行動変容が認められる一方、2022年度の従業員アンケートの主観的健康感においては、33.6%の従業員が「あまり健康ではないと思う」または「健康ではないと思う」と回答しています。

健康は加齢や病気、ライフイベントなど様々な影響を受ける動的なものです。豊かな人生を送るためには、健康診断結果等の客観的指標だけでなく、主観的健康感を高めていくことも重要であると考えています。

今後も働きやすい職場環境を整備するとともに、健康を個の問題とせず、感じていることをオープンにする場を提供し、心、身体、社会との繋がりの3つが調和された健康づくりを支援していきます。



● 共同参画の促進

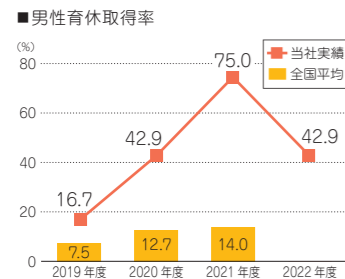
多様な価値観を認め合い、個性を発揮できる組織となるには、共同参画の促進により多様性を高める必要があると考えています。ただ、製造業の特性として、男性中心の職域や職制があり、同質性の高い組織になりやすい傾向があります。

当社も同じ状況にあり、社内人材の多様化や社内ローテーションを行うなど、組織の活性化に向けた取り組みを進めるとともに、「次世代育成支援対策推進法」および「女性活躍推進法」に基づく行動計画では、男女の均衡ある育児参加や成長機会の提供を念頭に、それぞれの活動を推進しています。

当社は、男女ともに対等な構成員として、職業・家庭・地域生活などのあらゆる分野に参画し、「誰もが責任を担うことができる」という意識改革を進めるとともに、一人ひとりの多様な背景や経験、知識を活かし能力を最大限に発揮できる環境を整えることで、当社の課題だけでなく、社会課題の克服にも繋げていきます。

仕事と育児の両立

家庭での経験が、職場での多様性の理解を促し、働き方を見直すきっかけになると考え、仕事と育児の両立支援に積極的に取り組んでいます。また、育休ミーティングシートを活用した従業員と上司との丁寧なコミュニケーションにより、男性育休取得率の向上を目指しています。



＜次世代育成支援対策推進法＞
 ■ 計画期間 2022年4月1日～2024年3月31日
 ■ 目標
 目標1: 育児に関する制度や手続きの周知活動として、ガイドブックの作成や社内セミナーを実施する。
 目標2: 介護と仕事の両立について、実態調査によりニーズを把握するとともに、両立支援に関する社内セミナーを実施する。
 目標3: 年次有給休暇の取得を促進し、年10日以上取得できるようにする。
 (勤続7年未満は付与日数の50%以上取得できるようにする。ただし勤続1年未満は対象から除く。)

登用促進および職域拡大

経営と現場を繋ぐ重要な役割である管理職に占める女性の割合は、現時点では目標値には至っていませんが、係長相当職(管理職より1つ下位の職階)に占める女性の割合は、全従業員に占めるそれを上回り、順当に育成されていることを示しています。

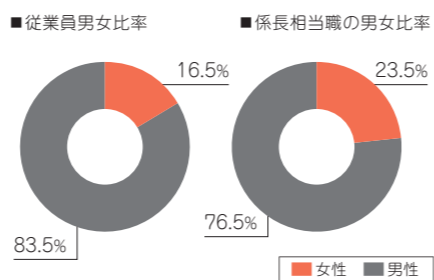


職域拡大に向けた環境整備については早期に成果を出すべく、対象部署へのヒアリングを進め、現状の課題を整理し、計画的かつ着実に取り組みを進めています。

＜女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画＞
 ■ 計画期間 2020年4月1日～2025年3月31日
 ■ 目標と取り組み内容
 目標1: 管理職に占める女性の割合を7%以上にする。
 目標2: 女性比率の低い職場(営業・購買職、製造・技術職)に、新たに女性従業員を2名以上配置する。

■ 女性管理職比率

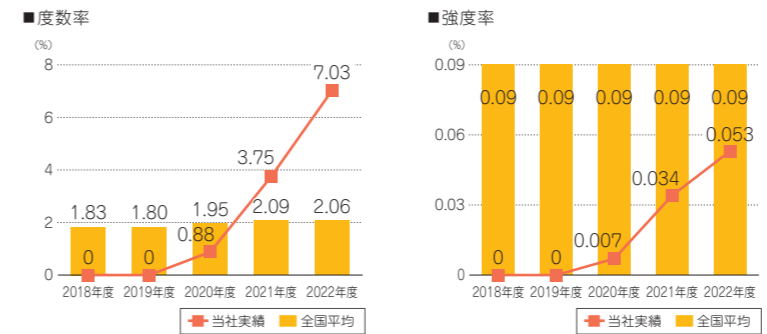
	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2025年度目標
女性管理職比率	5.8%	5.1%	4.7%	7.0%



● 高い品質と安全の追求

労働安全衛生の基本方針として、「従業員の安全と健康は経営の基盤」を掲げ、従業員の命や健康の確保、労働災害の抑止など、安全確保と安全に対する意識向上に向け具体的な活動に取り組んでいます。

例年、当社の労働災害の発生はゼロ又は低水準で推移してきましたが、2020年度よりその発生頻度および欠勤日数が増加傾向にあります。



職場や地域の安全は、当社を構成する一人ひとりの責任意識と、知識・経験の積み重ねによって確保されるものと考えています。労働災害発生に歯止めをかけ、誰もが安全に働きがいを持って働くことのできる環境を築くため、「職場のルールは自分が守る」「トラブル発生時の真因追及と再発防止策による拙速な解決」をモットーに、起きてしまったことから最大限の学習をし、一丸となって職場の安全性を高めていきます。また、どんな小さな問題でも見逃さず、問題に気付いた誰もが早急に報告できる風通しの良い職場づくりにも一層注力し、高い品質と安全を追求する強い現場を目指し、労働安全衛生活動に取り組んでいきます。

地域社会とともに

当社は、事業所があるそれぞれの地域における課題について、当社グループのリソースを活かした活動に取り組んでいます。地域の子どもたちに学びの機会を提供するなど、地域社会と継続的に交流し、共存していくとともに、明るい未来へと繋いでいくことを目指しています。

● 地域貢献活動

京都工場がある京都市伏見区で開催された「ふしみなとフェスタ〜持続可能な水辺の賑わい創出に向けて〜」にて、「水と化学にふれあう」をテーマにしたワークショップを実施しました。このイベントは、地域における新たな誘客、賑わいの創出、歴史的景観と文化の情報発信を目的に行われているものです。当社は初めての出展でしたが、多数の方々にお立ち寄りいただき盛況のうちに終了することができました。化学や自然資源の持続的な利用に興味、関心を持ち、自由な発想でワークに取り組んでいただき、私たちにとっても学びの多い活動となりました。



● お仕事ノート

「お仕事ノート」とは、文部科学省の学習指導要領に基づき、小学校中学年(3、4年生)に実施されるキャリア教育の副読本として、市町村ごとに発行されている冊子です。めまぐるしく変化する社会のなか、子どもたちが自身が将来像を描くことが難しくなっている状況において、当社は2022年度京田辺市・精華町版の冊子に京都R&Dセンターでの仕事を紹介させていただきました。子どもたちが、自らの夢を描く力や未来を切り拓く力を身に付ける一つのきっかけになることを期待しています。



従業員の声



初めての育児で、2回に分けて育休を取得しました。育児は、仕事とは全く異なる大変さでしたが、夫婦間、親子間の信頼関係の構築や、自分が父親になったんだという自覚を持つことができた有意義な期間でした。また育児を通して、周囲とより密なコミュニケーションを図ることを意識するようになりました。今後も育休を取得する人、送り出す人の双方が気持ちよく働き続けられるよう、育休で得られた気づきを周りに伝え、社内の仕組みづくりにフィードバックしていきます。

育休取得期間: 2022/2/26~4/10 (1回目)
 2022/7/30~8/16 (2回目)
 京都工場 生産課員



周囲の理解が得られるか不安で、当初は1か月の予定でしたが、勇気を出し先輩に相談したところ、家庭事情を理解し、上司へ2か月間の取得を進言して下さいました。また育休中の上司との中間面談には家族も同席し、復帰後の生活や働き方について全員でしっかりと話し合いました。職場で取得希望者がいたら、私も全力で後押しできるよう、日頃から業務効率を高め、互いの業務をカバーし合い、安心して働ける職場づくりに貢献したいと思います。

育休取得期間: 2022/5/30~7/31
 川崎工場 品質管理課員

従業員の声



当社では、全従業員が年間1件以上業務改善を提案する活動を行っています。私は製造ラインや設備の監視業務に着目し、蓄積された生産ビッグデータを解析した上で理想モデルを確立し、トレンド比較による監視業務にかかる時間の大幅削減に向けて取り組みました。職場の協力を仰ぎ、最終的には安全・安定稼働や製品品質を維持したまま、監視にかかる時間を大幅に削減でき、従業員間の経験値の差を縮めることにも貢献できました。

当社の技術や安全文化を次世代へと繋いでいけるよう、この改善を他事業所への展開に向けて、今前向きに取り組んでいます。

川崎工場 生産課係長兼DX推進室

コーポレート・ガバナンスの考え方

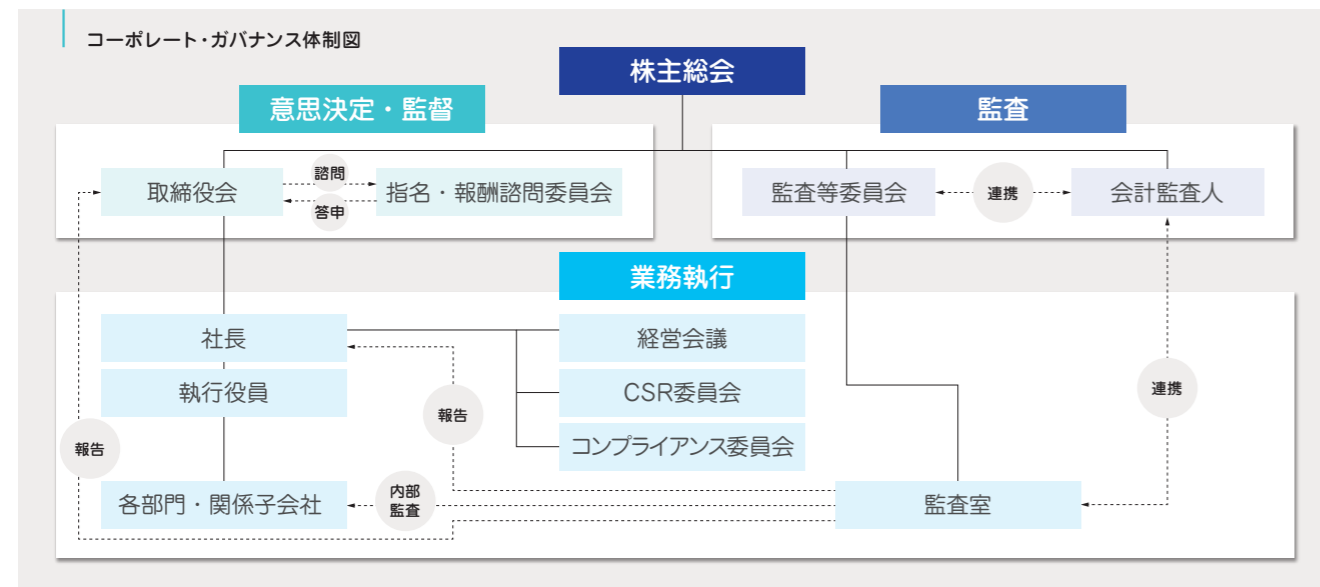
当社は、効率的かつ健全な企業経営のもとに企業価値の向上を目指す化学素材メーカーとして、広く社会から信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけています。

また、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた方向性を示すものとして、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、適宜見直しを図っています。

「コーポレート・ガバナンス基本方針」は当社Webサイトよりご覧いただけます。



コーポレート・ガバナンスの体制 (2023年6月29日現在)



各機関および委員会の役割・機能

●取締役会

取締役会は、全取締役9名のうち4名を社外取締役としています。社外取締役には、企業経営の経験や財務・会計に関する専門知識を有する方、法律の専門家など、多様なバックグラウンドを持つ方々に就任いただいております。取締役会において多角的な視点から議論を行うことができる体制を確保しています。取締役会は、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項について決定を行うとともに、業務執行取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。

●指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、社外取締役4名を含む5名の委員で構成されており、社外取締役が委員長を務めています。取締役会は、取締役等の選解任および報酬等について、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ決定することとしています。

●監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名で構成されており、うち1名は財務・会計に関する知見を有する方、1名は弁護士の方に就任いただいております。常勤の監査等委員は、取締役会および経営会議その他の重要な会議に出席し、経営の基本方針や重要事項の決定、業務執行取締役による職務執行の状況について実効的な監査を行っています。また、業務執行取締役からの独立性を確保された監査室の従業員が監査等委員会の職務を補助しています。

●会計監査人

当社は会計監査人として、EY新日本有限責任監査法人を選任しています。会計監査人は、監査計画に従い、中間・期末および期中においても適宜、法令に基づく適正な会計監査を行っています。また、監査等委員会との間で随時、監査情報の交換を行うなど連携を図っています。

●経営会議

取締役および執行役員を中心に構成し、業務執行に関する具体的な事項の決定および取締役会決議事項の事前審議を行っています。

●CSR委員会

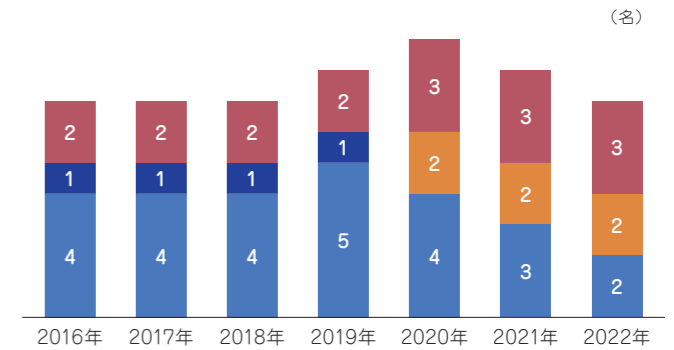
執行役員および国内連結子会社の社長を中心に構成し、当社グループのCSR経営の推進・強化を担っています。

●コンプライアンス委員会

執行役員および国内連結子会社の社長を中心に構成し、内部通報制度の運用・改善を含むコンプライアンス施策の推進を担っています。

ガバナンス強化のあゆみ

当社は、2016年に監査等委員会設置会社に移行し、社外取締役比率を4分の1以上としました。さらに2019年には指名・報酬諮問委員会を設置し、翌2020年には社外取締役比率を過半数とするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。取締役会の実効性評価(年1回実施)の結果も踏まえ、引き続き経営の透明性向上に努めてまいります。



項目	実施年
執行役員制度の導入	2014年
コーポレート・ガバナンス基本方針の策定	2015年
監査等委員会設置会社への移行	2016年
取締役会の実効性評価の開始	2017年
指名・報酬諮問委員会の設置	2019年
社外取締役比率を過半数とする構成へ	2020年

取締役会の活動状況

2022年度に開催された取締役会は17回であり、いずれの取締役も出席状況は100%です(2022年6月に就任した取締役については、その就任以降に開催された取締役会への出席状況を算出しています)。重点的に審議を行った内容は以下の通りです。

2022年度における取締役会の活動状況

人材施策	2022年度導入の人事評価制度の運用状況
	2023年度導入の人事等級制度の設計
リスク管理	品質管理体制の高度化
	原材料の安定調達およびコスト低減に向けた施策
事業構造改革	事業ポートフォリオ最適化に向けた各事業の分析
	スクラップ&ビルドの進捗状況

取締役の報酬

当社は、取締役報酬の決定方針について、次の通り決議しています。なお、本方針の改定にあたっては、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し、その答申内容を踏まえて取締役会で決議するものとしています。

取締役(監査等委員および社外取締役を除く)の報酬

基本報酬のみとしています。基本報酬は、取締役としての役割や役位に応じた年額の基準額を12ヶ月で按分した月額の金額を毎月支給することとしています。ただし、会社業績の著しい悪化等により、基本報酬の基準額を支給することが妥当でないと判断する場合には、報酬の減額を行うこととしています。なお、業績連動型賞与については、業績指標の選定や報酬額の算定方法を含め、導入に向けた検討を重ねてまいります。

監査等委員および社外取締役の報酬

役割と独立性の観点から、その役割等に応じて設定された基本報酬のみとし、それを12ヶ月で按分した月額の金額を毎月支給することとしています。

指名・報酬諮問委員会の活動状況

2022年度に開催された指名・報酬諮問委員会は5回であり、いずれの委員も出席状況は100%です(2022年6月に就任した取締役については、その就任以降に開催された委員会への出席状況を算出しています)。重点的に審議を行った内容は以下の通りです。

2022年度における指名・報酬諮問委員会の主な活動状況

指名に関する事項	取締役候補者の指名
	執行役員候補者の指名
報酬に関する事項	取締役の個人別報酬の金額
	執行役員の目標達成および職務執行状況の評価 執行役員の個人別報酬(評価連動型報酬を含む)の金額

2022年度における取締役報酬の総額

対象となる役員	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	99 (12)	6 (3)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	30 (30)	3 (3)

取締役紹介 (2023年6月29日現在)

 <p>代表取締役 会長執行役員 藤本 万太郎</p> <p>1975年4月 当社入社 2003年6月 当社取締役 管理本部長 2004年6月 当社代表取締役社長 2016年6月 当社代表取締役 社長執行役員 2020年6月 当社代表取締役 会長執行役員(現任)</p>	 <p>代表取締役 社長執行役員 新事業企画室長 三浦 芳樹</p> <p>1978年4月 豊田通商(株)入社 2012年6月 同社常務取締役 2015年4月 同社専務取締役 2019年6月 当社取締役 常務執行役員 営業部門担当 2020年6月 当社代表取締役 社長執行役員 2023年4月 当社代表取締役 社長執行役員 新事業企画室長(現任)</p>	 <p>取締役 執行役員 営業本部長 盛田 賀容子</p> <p>1990年4月 当社入社 2020年4月 当社執行役員 企画管理本部長 2023年6月 当社取締役 執行役員 営業本部長(現任)</p>
 <p>取締役 執行役員 社長補佐 中川 真二</p> <p>1984年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 2012年4月 同行京都滋賀営業本部長 2016年8月 第一生命保険(株)大阪法人営業部長 2020年6月 当社監査等委員である取締役 2023年6月 当社取締役 執行役員 社長補佐(現任)</p>	 <p>社外取締役 松本 恵司</p> <p>1971年 3月 ハウス食品工業(株)(現ハウス食品グループ本社(株))入社 1998年 6月 同社取締役 2012年 4月 同社代表取締役 2013年10月 同社代表取締役専務 2022年 6月 当社社外取締役(現任)</p>	 <p>社外取締役 柳瀬 英喜</p> <p>1979年4月 豊田通商(株)入社 2013年6月 同社常務取締役 2020年6月 同社代表取締役 副社長 2023年6月 当社社外取締役(現任)</p>
 <p>取締役 常勤監査等委員 川原 康行</p> <p>1992年4月 当社入社 2014年4月 当社執行役員 機能性化学品事業部長 2016年6月 当社取締役 執行役員 機能性化学品事業部長 2022年6月 当社研究開発本部エグゼクティブフェロー 2023年6月 当社常勤監査等委員である取締役(現任)</p>	 <p>社外取締役 監査等委員 織田 貴昭</p> <p>1988年4月 弁護士登録 三宅合同法律事務所(現弁護士法人三宅法律事務所)入所 1995年1月 同事務所パートナー-就任(現任) 2011年6月 当社社外監査役 2016年6月 当社監査等委員である取締役(現任)</p>	 <p>社外取締役 監査等委員 竹林 満浩</p> <p>1996年10月 青山監査法人入所 2000年 7月 公認会計士登録 2006年 9月 竹林公認会計士事務所開設 (株)フロアティブ設立、代表取締役社長 就任(現任) 2020年 6月 当社監査等委員である取締役(現任)</p>

取締役会のスキル・マトリックス (2023年6月29日現在)

当社は、2025年度までの中期経営計画において、「環境・社会・人(命)に関わる課題に果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指す。」および「情報・通信／モビリティ／ライフサイエンス／環境ソリューションの4領域に経営資源を集中し、成長戦略を実現する」の2点を基本コンセプトとして掲げています。

本計画の達成に向け、現時点で当社の取締役が保有すべきスキルを①企業経営、②国際経験、③財務会計、④法務、⑤ESG、⑥IT・デジタル、⑦研究開発の7分野と定義し、これらを保有する方を取締役候補者として指名することとしています。

当社が特に期待するスキル

氏名	当社における地位および担当	意思決定スキル		監督スキル		経営ビジョン		
		企業経営	国際経験	財務会計	法務	ESG	IT・デジタル	研究開発
藤本 万太郎	代表取締役 会長執行役員	●		●	●	●		●
三浦 芳樹	代表取締役 社長執行役員 新事業企画室長	●	●	●	●	●	●	
盛田 賀容子	取締役 執行役員 営業本部長					●	●	●
中川 真二	取締役 執行役員 社長補佐			●	●		●	
松本 恵司	社外取締役	●	●	●	●	●		
柳瀬 英喜	社外取締役	●	●	●	●	●		
川原 康行	取締役 常勤監査等委員						●	●
織田 貴昭	社外取締役 監査等委員				●			
竹林 満浩	社外取締役 監査等委員		●	●				

社外取締役メッセージ



独立社外取締役 松本 恵司

2022年6月に当社社外取締役に就任。大手食品メーカーの経営を担った経験から、企業経営に関する豊富な知見と幅広い見識を有している。

社外取締役としての役割

社外取締役の役割として私が重要だと考えるのは、会社の意思決定が、ステークホルダーの方々に対して説明責任を果たせるような形でなされているかを監督することです。特に当社のように歴史の長い会社の場合、良くも悪くも社内独特の論理や文化を前提に議論が進みがちです。そこに私のような社外取締役が加わり、当社の文化と異なる視点で考え発言すれば、よりステークホルダーに近い視点で取締役会の議論を行うことが可能となり、透明性の高い意思決定に繋がると思います。私は以前食品のBtoC業界にいたので、当社の属する化学業界の常識とはまた異なる見方で発言していきたいと思っています。

新日本理化学のガバナンスの実効性

私を含む複数の社外取締役が経営会議にも出席していますが、そこでは多様な観点から活発な議論がなされており、結果として差戻しになる議案も少なくありません。経営会議で十分に検討されたテーマが取締役会に提案されることが多いので、そういう意味で当社のガバナンスの実効性は高いと思います。

ただ一方で、取締役会・経営会議ともに個別議案の審議が中心なので、より中長期的戦略やあるべき組織体制などの大きなテーマについて議論をする場がもう少しあっても良いと感じています。今後は、取締役会の権限を執行役員に委譲して審議事項を絞り込んだり、公式な会議以外でよりフランクに意見交換できる場を設けるといったことが考えられると思います。

持続可能な社会の実現に向けた取り組み

持続可能な社会の実現への貢献が求められる中、当社がカーボンニュートラルをはじめ環境というテーマに研究開発の重点を置いているのは大変良いことだと捉えています。「事業を通して貢献する」という意味で大事なものは、当社の製品を購入いただくお客様に具体的にどのような価値を提供できるのか、たとえばどれだけのCO₂排出量削減効果を得られるのかといったことを数値で示すことだと思います。そのためには、お客様の事業や製品についてより深く知り、その情報を迅速に開発部門と共有し製品に反映するというサイクルをまわす必要があります。簡単ではないですが、これからはそういった商売がさらに多くなっていくと考えています。

取締役会の実効性評価

当社は、毎年、取締役会の実効性の評価を行うことで、取締役会機能の向上を図っています。第7回目は2022年度開催の取締役会を対象に、各取締役にアンケート調査を実施の上、その結果を踏まえ取締役会で議論しました。

<取締役会の実効性評価結果> 対象：2022年度開催の取締役会

評価項目	評価の概要
取締役会の構成	多様なバックグラウンドを有する社外取締役が選任されており、多角的な観点から議論がなされている。中長期的にはより若い世代の取締役を選任し、取締役会の一層の活性化を図ることが望ましい。
取締役会の運営	開催頻度や議案毎の説明・報告内容は概ね適切であるものの、取締役会への付議範囲が広いため、徐々に執行側への委任を進めるべきである。
取締役会での議論	社外取締役を含め活発な議論が行われている。ただし個別議案の審議が中心なので、取締役会その他に中長期戦略などより大きなテーマで意見交換を行う場があると良い。
社外取締役への情報提供	取締役会の審議事項に関する事前説明は概ね適切に行われているが、当社グループが抱えるリスクやそのマネジメントについての情報提供をより充実させるべきである。

コンプライアンス

当社は、経営理念・CSR方針のもと、当社グループの役員・従業員が企業活動を行う上で遵守すべき規範を「行動規範」として定め、コンプライアンスの徹底に努めています。

行動規範を分かりやすく解説するハンドブックを配布し研修を行うなど、その周知・浸透を図ることで、コンプライアンスに関する問題の未然防止・早期是正に取り組んでいます。



内部通報制度

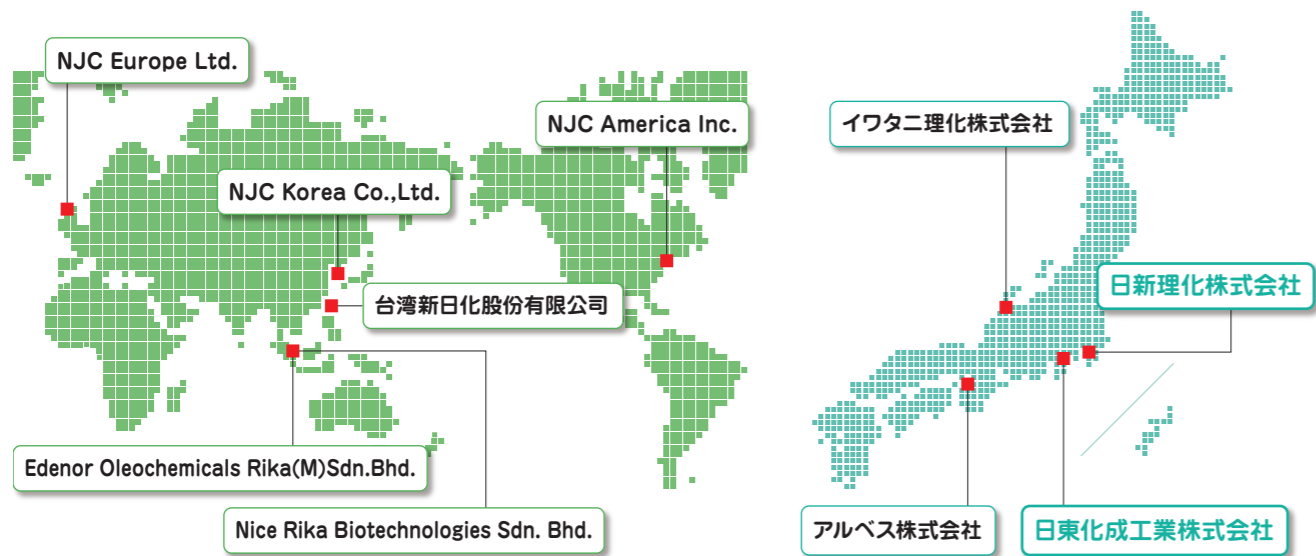
法令や社内規程に違反する行為、その他コンプライアンス上問題のある行為などに関して、当社グループの役員・従業員からの通報・相談に対応するため、内部通報制度を設けています。

内部通報窓口は、常勤監査等委員および内部監査部門が担うものとしており、執行部門からの独立性を確保しています。

また、公益通報者保護法の趣旨に則り、窓口への通報・相談者に対して、通報・相談したことにより不利益な取り扱いが行われることのないよう、社内規程に明記の上、その遵守を徹底しています。

GROUP COMPANIES

グループ会社一覧



海外グループ会社一覧		
Edenor Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.	マレーシア	天然脂肪族アルコールの製造・販売
台湾新日化股份有限公司	台湾	各種界面活性剤の製造・販売
Nice Rika Biotechnologies Sdn. Bhd.	マレーシア	界面活性剤の製造
NJC Europe Ltd.	英国	化学品の販売
NJC Korea Co.,Ltd.	韓国	化学品の販売
NJC America Inc.	米国	化学品の販売

国内グループ会社一覧		
アルベス株式会社	大阪府	業務用洗剤等の製造・販売、化学製品等の仕入販売
日新理化学株式会社	千葉県	可塑剤、界面活性剤の製造
日東化成工業株式会社	神奈川県	金属石鹼、塩化ビニル用安定剤等の製造・販売
イワタニ理化学株式会社	福井県	洗剤、トイレタリー製品等の製造・販売

グループ会社のESG活動の紹介



日新理化学株式会社

当社は新日本理化学のグループ会社として、可塑剤、脂肪酸、界面活性剤の生産に携わっています。製造に特化した会社であることから、お客様に安全・安心を提供できる“ものづくり”を追求し、CSRに取り組んでまいります。

●可塑剤生産時の蒸気使用量の適正化

これまで可塑剤製品の生産では、毎日の蒸気使用量にバラツキが生じていました。DX推進の取り組みの中で、蒸気コントロールのオートメーション化を図ったところ、運転時のバラツキが改善されました。この取り組みにより、年間1,440tの蒸気使用量の削減が期待でき、CO₂排出量では246tの抑制に繋がります。

●機械装置の運転方法を見直し電力を削減

製造に応じて、大小出力の異なる揚水ポンプの適時切り替えを実施。冷水塔ファンについてもON/OFFを実施することにより、年間電力使用量が56,000KW削減され、CO₂排出量を26t抑制できました。



日東化成工業株式会社

当社は、金属石鹼・PVC用安定剤・各種粉体加工品を製造・販売しています。こうした製品は直接皆さまの目に触れることは少ないのですが、日用品・医薬品からインフラに至るまで、世の中の快適な暮らしに貢献しています。

●プラスチック循環型社会への貢献

当社は添加剤メーカーとして、回収された廃プラスチックの再生加工(マテリアルリサイクル)に携わる企業と協力し、プラスチック循環型社会の一翼を担っています。具体的には、添加剤によって廃プラスチックの再加工を補助し不良品の抑制、また製品外観や機能の改善により再生プラスチック製品の流通促進などに貢献しています。2022年度にはプラスチックリサイクル用途の添加剤を年間650t販売し、プラスチック約80,000tの再利用に繋がりました。

CORPORATE PROFILE

会社概要

会社概要(2023年3月31日現在)

会社名 新日本理化学株式会社
 本社所在地 大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
 設立 1919(大正8)年11月10日
 資本金 56億6千万円
 従業員数 434名(連結)
 営業所 大阪(本社)、東京
 工場 京都、徳島、川崎、堺
 研究所 京都

重要な子会社および関連会社(2023年3月31日現在)

<連結子会社>日新理化学株式会社/アルベス株式会社
 日東化成工業株式会社/NJC Korea Co.,Ltd.
 <持分法適用会社>Edenor Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.
 台湾新日化股份有限公司

*2023年3月31日現在における連結子会社は上記4社、持分法適用会社は4社であります。
 *Edenor Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd. は、2022年4月29日付で、Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.から商号を変更いたしました。

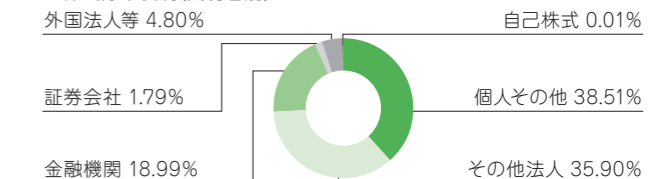
STOCK INFORMATION

株式の情報

会社の株式に関する事項(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 37,286,906株
 (うち自己株式3,120株)
 株主数 10,861名

■株式分布状況(所有者別)



■大株主(上位10名)

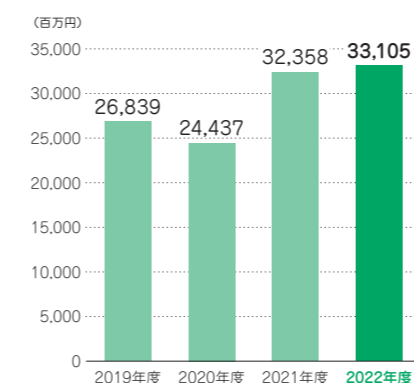
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ワイエムシー	3,534,900	9.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,151,900	5.77
株式会社りそな銀行	1,860,533	4.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,237,700	3.32
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,003,699	2.69
日油株式会社	922,875	2.48
野村貿易株式会社	850,100	2.28
ダイソーケミカル株式会社	758,900	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	661,600	1.77

(注)持株比率は自己株式(3,120株)を控除して算出しております。

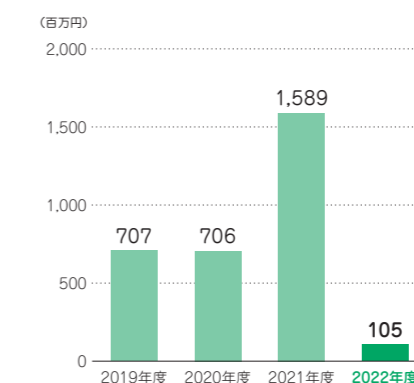
FINANCIAL HIGHLIGHTS

財務ハイライト(連結)

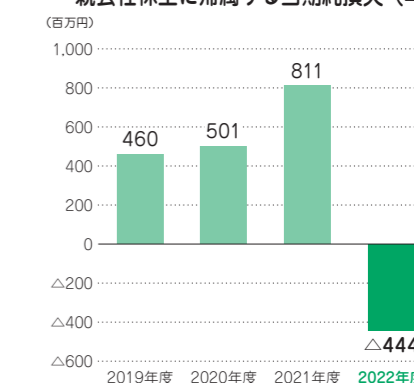
■売上高



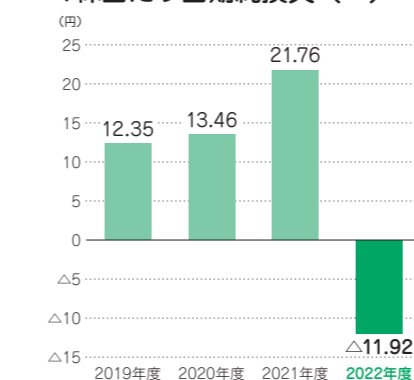
■経常利益



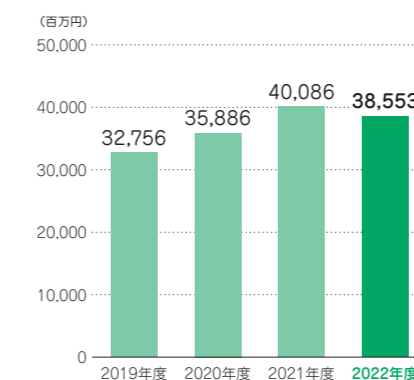
■親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



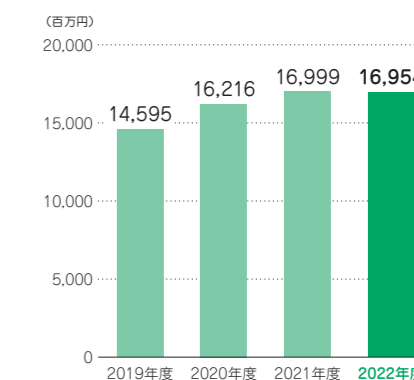
■1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)



■総資産



■純資産



お問い合わせ先

新日本理化株式会社 経営企画部

TEL:06-6202-0621

<https://www.nj-chem.co.jp/>

